

事務事業総点検に係る対応方針

市民安全部

所管部署	事務事業名	今後の方向性	具体的な取り組み内容	備考
市民活動課	中小企業退職金共済制度等掛金補助事業	現状のまま継続	事務運営方法や費用対効果を勘案すると現在の運営方法が最も効率的であり、今後も中小企業振興を目的に継続して実施する。	二次点検・評価
市民活動課	メセナひらかた会館施設維持管理事業	改善	・指定管理者制度導入施設の利用率の向上については、民間(指定管理者)が持つノウハウを活かすことを前提に指定管理をしているものと考えているが、市民安全部としても、特に利用率の低い部屋については、要因の分析とその対応を費用対効果も含め、検討をしているところである。 また、各種の類似施設といわれる施設のあり方、すみわけなどについて、本会館の利用率は他施設と比較しても、ことさらに低いものではないと考えているが、全庁的な検証は必要と考えている。 しかし、本会館は、勤労者福祉の増進や男女共同参画社会の実現を目的に設置されたものであり、平成17年3月に独立行政法人雇用・能力開発機構(当時)との売買契約では、平成34年10月までは「現状の利用形態を継続し、勤労者をはじめ、より多くの市民が利用できるよう」しなければならない旨特約条件とされていることから、施設の位置づけの変更や廃止、売却は困難である。 ・利用者と非利用者との公平という点については、その観点で適切な受益者負担を求めていると考えている。 ・今後とも指定管理者との連携を密にし、施設の魅力創造や効率的、効果的な維持管理に努める。	三次点検・評価

所管部署	事務事業名	今後の方向性	具体的な取り組み内容	備考
市民活動課	コミュニティ活動補助事業	現状のまま継続	・事業内容の精査は、毎年度事業報告、決算書等の提出により行っており、ホームページ上でも公開している。 ・災害関連の備品等の購入については、内容の把握はしており、市が用意している資機材や備蓄品等についての情報も地域に提供したうえで、補助金を活用していただいている。 ・地域特性、実情に応じた補助金活用は重要であることから、数量や品目については、地域の自主性に委ねることを基本としつつ、検証を行っている。 ・少子高齢化や社会構造の変化など、市民の参画と協働は重要となっており、コミュニティへの活動補助は必要と考えている。公平性については、基礎補助額を均等割や人口割で算出することで確保している。 ・補助金の見直しによる増額は、災害時等における地域による自助・共助の推進が重要との考えによるものであり、妥当と判断している。	三次 点検・評価
市民活動課	コミュニティWEBサイト事業	休・廃止	本事業の代替え方策として、必要に応じてSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)など多様なツールの情報を提供している。	二次 点検・評価
市民活動課	地域づくりデザイン事業(補)	現状のまま継続	本事業は、新たな取り組みや要素が付加されている校区コミュニティ協議会からの提案事業についてその内容を審査し、可否を決定するものであるため、校区コミュニティ活動補助金との一元化はできない。	二次 点検・評価
市民活動課	新しい公共の場づくりモデル事業	休・廃止	平成24年度に府の助成金を活用して実施した事業であり、市の事業としては平成24年度で終了しているが、本事業をきっかけとして構築された、地域、NPO、行政の関係を継続するため、今年度も継続して協働事業を実施している。	一次 点検・評価
市民活動課	地域防犯力向上推進補助事業	休・廃止	・平成24年度に府の助成金を活用して実施した事業であり、市の補助事業としては平成24年度で終了しているが、本事業をきっかけとして、地域安全センターを核とした地域の防犯活動は活性化されている。 ・地域安全センターとは、地域の防犯ボランティアが活動の拠点とし、情報共有や連携を行う場として活用する施設のことである。	一次 点検・評価
市民活動課	特定非営利活動法人設立認証等事業	現状のまま継続	・目標値は各種届出数としているため。 ・平成25年1月に大阪府から移譲された事業であり、引き続き、現状把握に努めるとともに的確な処理を行う。	一次 点検・評価

所管部署	事務事業名	今後の方向性	具体的な取り組み内容	備考
危機管理室	渚交番移設整備事業	休・廃止	平成25年3月5日に地域における安全・安心を確保する上でより効果的に機能が発揮できる御殿山駅前への交番の移転が完了したことで事業は完了した。	一次 点検・評価
危機管理室	新消防本部庁舎建設事業	現状のまま継続	平成27年度までに予定している新消防本部庁舎建設、消防救急デジタル無線整備及び消防情報システム整備事業に多額の経費を要し、これらが消防組合経費の分担方法分担割合に大きく影響するため、引き続き在り方検討委員会での検証が必要であり、平成26年度までには一定の考え方の整理を行い、結論を導き出す予定である。	一次 点検・評価
危機管理室	被災者支援システム運用事業	改善	・平成24年度は危機管理室の職員を対象に、被災者台帳の作成や備蓄物資の管理など、システムの基本的な操作方法の研修を行った。 ・災害時には多数の住家の被害認定調査を行い、り災証明の発行、義援金の支給、仮設住宅の管理など、膨大な業務を迅速に処理する必要があるため、本システムを活用した研修を関係課の職員を含めて実施していくことが有効である。	二次 点検・評価
危機管理室	非常通信機能強化事業	現状のまま継続	今年度から同報系防災行政無線のデジタル化整備工事に取り組んでいるが、その中でFMひらかたへの同報系無線の自動緊急割込み放送が可能となるよう施工する。	一次 点検・評価
市民課	証明発行コーナー運営事務	改善	民間への業務委託について先進市の調査を行っており、他市の業務委託内容や仕様などの調査を行っていく。 平成26年度からは郵送申請による証明交付についての委託化を進めるなど、段階的に効率化の検討を行う。	二次 点検・評価
市民課	住民基本台帳ネットワークシステム事業	改善	広域住民票の交付等市民の利便性や、平成25年10月から開始したコンビニ交付事業での住民基本台帳カードの普及促進等を行うため、窓口での案内やチラシ・のぼり・懸垂幕等を作成し広く市民にアピールをしている。 また、「社会保障税番号制度法案」が可決成立したことから、今後は個人番号カードへシフトしていくことになる。（住民基本台帳ネットワークは、本人確認及び住基カードを作成するための全国情報連携端末である。）	二次 点検・評価
市民課	旅券発給事務に係る窓口対応業務	現状のまま継続	旅券発給は市にとって新たな事業でもあり、事務処理に必要な取り扱い事項も細かく規定されており、業務スキルを少人数で維持向上し継続することが大きな課題となる。 勤務時間の割り振りや勤務シフトを見直すなかで、執行体制の強化と職員の人材育成を図っていくとともに、適切な人員配置を行う。	二次 点検・評価

所管部署	事務事業名	今後の方向性	具体的な取り組み内容	備考
市民課	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付業務	現状のまま継続	平成25年10月1日に開始し、より住民基本台帳カードの普及促進等を行うため、窓口での案内やチラシ・のぼり・懸垂幕等を作成し広く市民にアピールをしている。また、「社会保障税番号制度法案」が可決成立したことから、今後は個人番号カードへシフトし利便性が高まると考えている。	一次 点検・評価
消費生活センター	消費者等教育啓発事業	現状のまま継続	「くらしの赤信号」は、本市相談事例から緊急性の高い悪質商法等について注意喚起する事を目的とする。月刊で内容はチラシ1枚(両面刷り)で手刷り仕様である(更に緊急性の高いものは号外発行)。「シグナル」は、専門性の高い消費生活情報等について、主に専門相談員が市民に分かりやすく解説するのを目的とするため、各テーマは2頁構成。季刊発行で8頁冊子。不定期ではあるが、市民からは追加の配布要請が寄せられる事もあり、内容は一定評価を得ていると解している。情報発信の方法については絶えず検討が必要だが、両紙については目的が異なるため現状のまま継続していきたいとするもの。	二次 点検・評価